

3 安寧の都市ユニット 第二期生・実践プロジェクト 成果論文の概要



第二期生の修了式 記念撮影 (平成24年2月29日 京都大学杉浦地域医療研究センター玄関前)

実践プロジェクトは、安寧の都市ユニットの履修科目(必修)の一つで、現場に即した実践的な課題解決・提案を行う臨地型のデザイン教育科目です。実際の現場における問題発見、情報収集と分析や、それに基づく課題解決の方法や効果の評価など一連のプロジェクトの提案を行うものです。

第二期・社会人履修生は平成23年4月の入学以来、自らテーマを設定し、ゼミや中間発表会等を通じて教員や履修生との議論を重ね、1年間をかけてこの実践プロジェクトに取り組み、論文形式の成果として取りまとめました。平成24年2月8日には最終成果報告会が開催され、同日のプレゼンテーション及び論文の内容等を総合的に評価し審査した結果、瀧口康司氏が「安

寧賞」(安寧賞については、「ユニットの出来事」のページを参照のこと)を受賞し、同氏には2月29日に行われた修了式にて賞状及び記念品が授与されました。

実践プロジェクトは、履修生に大変好評です。また、実践プロジェクトの成果を活かして、早速自分のフィールドでの新たな取り組みを開始した者、学会発表をする者、引き続き、京都大学の研究協力員として、あるいは、それぞれの職場で課題に取り組んでいる者もあり、大きな成果をあげています。

ここに、平成24年3月に当ユニットを修了し「安寧の都市クリエーター」となった第二期・社会人履修生10名の実践プロジェクトの成果の概要を紹介します。

*掲載は五十音順、●印はキーワード

自治会活動調査による地域コミュニティの現状と課題 ——安寧の都市を求めて

伊藤彰夫 川西町議会議員

本研究の目的は、これからの時代の変化に対応した、地域コミュニティのあり方を得ることである。近年、地域コミュニティの機能が大きく低下していると指摘される一方で、地域コミュニティに対する、社会的需要・ニーズもより一層高まっている。このような状況下において、各地で地域コミュニティの再構築・活性化に向けた動きが始まっている。

そこで、地域コミュニティとは何か、低下の原因は何か、今なぜ活性化が必要なのか、について、実例として奈良県磯城郡川西町をモデルケースに自治会活動の調査・分析を行い、既存の資料をもとに考察を行って、これからの時代のニーズにあった地域コミュニティのあり方を研究する。もって、安寧の都市を目指すものである。

●地域コミュニティ、祭り、子ども、高齢化、つながり、しきたり

大規模災害時における域内搬送の再構築 ——京都第一赤十字病院の事例から

上門 充 京都第一赤十字病院 事務部社会課

阪神・淡路大震災以降、大規模災害における「避けられた災害死」を防ぐ対策として、広域医療搬送の重要性が説かれ、災害拠点病院や災害派遣医療チーム(DMAT)が整備されてきた。しかし、東日本大震災においても、広域医療搬送計画については十分な整備ができていないことが明らかとなった。

本研究では、広域医療搬送の中でも、被災地内から被災地外へのヘリコプターによる搬送機能の強化について、京都第一赤十字病院を対象に研究をすすめた。京都第一赤十字病院周辺のヘリポートとなりうる敷地について、敷地面積・敷地までの距離の計測・通信環境・被害想定等の調査を行った結果、災害時にヘリポートとして有効活用できる敷地を見つけることができた。このことから、災害時にヘリポートを持たない病院であっても地域のリソースを有効に活用すれば、ヘリポート機能を持つ「域内搬送拠点病院」を発展させ、被災地内の搬送を機能が強化し、「避けられた災害死」を減らすことができる可能性を示した。

●域内搬送拠点病院、広域医療搬送、域内搬送、ヘリポート、避けられた災害死



最終成果報告会の様子(平成24年2月8日 杉浦地域医療研究センター 2F杉浦ホール)

地域住民組織の現状とこれからの役割

——持続可能な地域社会を目指して

臼杵康雄 向日市役所 建設産業都市街地整備課

地域活動は、人が基盤であり、住民一人ひとりがその地域を住みよくすることに意欲をもって取り組むことが重要である。また地域の身近な問題は、自治会が主体となって取り組み解決していかなければならないと考える。もちろん自治会だけでは解決が困難な問題もある。そのような問題については行政の支援を受けながら協働して進めることも必要である。

本研究では、自治会を例に地域住民組織の現状と課題を踏まえて、小さな地域コミュニティである自治会の存在意義と、持続可能であるために必要な施策を検証する。

●地域住民組織、地域コミュニティ、持続可能、自治会、質的研究、安寧の都市

自主グループ活動を事例とした コミュニティの拡がりに関する研究

——守山市山賀町の百歳体操教室の事例

川崎章浩 滋賀県守山市役所 健康福祉部高齢福祉課

高齢化や核家族化に伴い単身高齢者等が増加する中で、自主グループ活動は地域における孤立を防ぎ、生きがいをもてる地域活動である。本研究はこの自主グループ活動に着目し、この活動が地域コミュニティの拡がりに寄与しているかどうかを検証することを目的とする。守山市山賀町自治会館を拠点に活動する百歳体操教室自主グループを対象とし、参加者に対してアンケート調査およびグループインタビュー調査を実施した。

その結果、調査当日の百歳体操教室自主グループの参加者は、既に他の自主グループ活動にも所属していた。百歳体操教室という交流の機会が増えたことで、従来の活動がより活発になっていることが明らかとなった。しかし、この教室への新たな参加事例はなく、コミュニティが拡がりを見せた事例は確認できなかった。今後参加しやすい魅力ある活動とするためには、参加者と自治体、行政の協働による工夫や仕掛けが必要であるという見解に至った。

●守山市、山賀町、高齢者、百歳体操教室自主グループ、コミュニティ

災害時における情報伝達手段の提案

——絶望期からの早期脱出に向けて

瀧口康司 西日本電信電話株式会社 大阪支店

本研究は、災害時における絶望的で孤立した通信の空白時間を可能な限り減少させるための、被災者の情報伝達手段のモデルを提案することを目的とする。災害発生時から電力や通信が回復するまでのフェーズを定義し、東日本大震災の被災者や被災地で活動した自治体、医療関係者等にインタビューを実施した。その結果、被災地の通信が全く途絶した状態である「絶望期」における被災者、自治体行政、救急医療の活動実態を明らかにした。

絶望的な時間を少しでも短くする検討を行った。被災者や自治体行政、救援者など被災地の通信ニーズは一様ではない。しかし、まずは被災者が情報発信できる無線通信モデルを提案した。最後に、今後発生が懸念される、東海・東南海・南海地震、首都直下地震などへの備えや新たな防災対策支援の開発と並行し、既存の製品やシステムを活用した運用上の工夫が求められることを提言した。

●disaster, communication tool, hopeless phase, affected area, stability

「安寧の都市」における「都市アメニティ」と 「クライシスマネジメント」の調和

——大都市河川である鴨川を事例に

谷口幸治 京都府流域下水道事務所

河川の治水安全度とその親水機能は、親水機能を高めると治水安全度が落ちるといふように通常はトレードオフの関係にある場合が多い。しかし、先進事例を研究すると、必ずしもトレードオフの関係ではない。「クライシスマネジメント」の観点から治水安全度を確保しながら、「都市アメニティ」である親水機能の向上も可能であることがわかった。

本研究は、それらの先進事例を参考にし、防災(減災)対策のソフト施策を、社会的ジレンマの解決策により提案するものである。

●都市アメニティ、クライシスマネジメント、鴨川、治水安全度、社会的ジレンマ

守山市における地域交通の一考察

近本吉久 京田辺市 建設部建設政策推進室

滋賀県守山市は近年、京都、大阪のベッドタウンとして人口増加が著しいが、一方で日本の社会問題となっている少子・高齢化の波が押し寄せている。また、自動車に依存したライフスタイルにより、地域交通である路線バスの利用者が減少し、バス路線が減便され、さらに利用者が減少するという悪循環に陥っている。誰もが快適に生き生きと生活できる安寧の都市、持続可能なまちを実現するうえで、移動手段の果たす役割は大きい。守山市においても、今後、高齢化が進展する中、特に高齢者を中心とした移動手段の確保が重要な課題である。

このような状況を踏まえ、本研究では、守山市におけるバス交通を主とした移動手段について、地域が抱える課題や潜在的ニーズを把握し、地域交通の充実に向けた方策を考察した。

●Moriyama City, bus, mobility management, community

高齢社会を支える安寧の構造

——京都・水尾集落を事例に

樋口博紀 京都市役所 都市計画局都市企画部都市総務課

高品質な柚子の産地であり、「柚子の里」として全国に名を馳せた水尾は、京都市右京区嵯峨に位置し、JR京都駅から約30分で辿り着くことができる市街地に近い集落である。しかし水尾には学校、病院、店舗などの生活を支える施設も、警察や消防といった集落の安全に係る施設もない。また、少子化と高齢化が同時に進行し、人口の減少が著しい集落である。

そんな過疎地域で生活をする高齢者を対象にヒアリング調査を実施し、集落を支える「安寧の構造」を明らかにした。

●過疎地、水尾、柚子の里、人口減少、高齢化、支える構造

向日市水道災害対策マニュアルの実行性の検証

弓岡寛史 向日市 上下水道部上水道課

各行政組織が災害への対策をとっている。特に30年以内で60～70%の発生確率が想定されている東南海・南海地震などには、向日市をはじめ京都府下においても対策を講じておく必要がある。そこで、現有の向日市上下水道部の災害対策マニュアルの検証を行ったところ、現状の組織体制では人員不足や技術力不足などにより実行性に欠ける部分があることが明らかとなった。

本研究では向日市上下水道部職員へのアンケート調査を実施し、その結果に基づいた組織体制の課題と問題点を整理する。また、組織体制の改善策、職員の意識向上等の提案を行う。

●水道、災害対策、組織体制、災害時応援協定



修了式での安寧の都市クリエーター認定証授与の様子。写真左は、安寧賞を受賞した瀧口康司氏(平成24年2月29日 杉浦地域医療研究センター2F杉浦ホール)

循環器科外来患者における 医薬品と健康食品に関する実態調査

——相互作用による健康被害低減に向けて

米澤慶子 京都大学大学院医学部人間健康科学系専攻修士課程

本研究の目的は、病院外来に通院する患者に処方されている医薬品と健康食品の使用における実態調査をもとに、医薬品と健康食品の併用や、健康食品の過剰摂取による健康被害を低減するための適切なアプローチ方法を考察することにある。

大学病院循環器科外来に通院する患者とその付添者を対象に、2011年12月12日～12月26日に無記名の自記式質問紙調査を面接調査にて実施した。今回の調査では、特に患者が健康食品の摂取について、①医師から注意喚起を受けているか、②過剰摂取の有害性を知っているか、③医薬品と併用すると有害な場合があることを知っているか、の3点に着目して分析した。

全有効回答数は172名であり、その内訳は患者137名、付添者35名であった。さらに分析対象を患者137名に絞ってみると、「医薬品と健康食品を併用している人」は31%で、そのうち「健康食品について医師から注意喚起を受けている」7%、「健康食品の摂取状況を医師に伝えていない」49%となった。全患者では、「健康食品の過剰摂取の有害性を知らない」46%、「医薬品と健康食品の併用の有害性を知らない」49%となった。

健康食品の過剰摂取の有害性や、医薬品との併用による有害性の知識がないまま、健康食品を使用している患者が多数いることが明らかとなった。今後の課題として、医薬品と健康食品の正しい使用方法についてコメディカルが積極的に患者に情報提供するには、医療者側が健康食品に関する意識を高める必要があると示唆された。

●pharmaceutical products, functional food, interaction, health impact

ソーシャルビジネス「里山業」についての考察

渡辺健司 クオリカ株式会社

里山には二つの大いなる未利用資源がある。一つは生態系による豊かな恵みであり、もう一つは人生経験豊かな高齢者である。これらの豊かな未利用資源を活かして付加価値あるモノやコトを産み出し提供するのが「里山業」である。それは「生態系よし」「高齢者よし」「世間よし」という三方良しの理念に基づくソーシャルビジネスである。

京都大学安寧の都市ユニット1期生で安寧の都市クリエーターの平松弘三氏は、滋賀県高島市において「地域コミュニティーの育成」を実践するとともに、新たにこの「里山業」の起業に取り組もうとしている。本研究では、この「里山業」に取り組む意義や留意点について、先行事例の調査を踏まえて考察するとともに、事業が必要となるICTの活用方針について検討し提言した。

●社会的共通資本、ソーシャルビジネス、里山、新しい公共、高齢者、ICT